

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	12,021,041	13,006,085	12,538,922	12,719,921	12,864,330
経常利益(千円)	181,226	212,615	167,767	135,730	132,668
当期純利益(千円)	36,405	58,085	26,336	43,126	21,238
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275
純資産額(千円)	2,473,811	2,514,300	2,511,574	2,521,456	2,515,504
総資産額(千円)	9,795,877	9,438,901	9,045,743	8,793,732	8,573,453
1株当たり純資産額(円)	394.79	401.34	400.96	402.71	401.87
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	5.65	9.27	4.20	6.89	3.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	26.6	27.8	28.7	29.3
自己資本利益率(%)	1.45	2.33	1.05	1.71	0.84
株価収益率(倍)	36.28	29.45	47.38	18.87	35.37
配当性向(%)	70.8	43.1	95.2	58.1	118.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	465,500	530,759	525,905	309,029	351,034
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	134,611	148,808	192,297	182,538	112,123
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	560,010	397,424	460,339	236,673	228,292
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	694,240	678,767	552,036	441,853	452,472

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	290 (183)	270 (213)	269 (164)	267 (171)	274 (164)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷
昭和24年2月	ラジオ、玩具、金物、衣料品、食料品等の販売を目的とし、資本金500千円をもって長野県長野市新田町に「株式会社高千穂ストアー」を設立。
昭和26年5月	長野市内の善光寺及び周辺の観光地を対象とするみやげ品の風呂敷、のれん、手拭の卸を開始する。
昭和35年5月	長野県長野市東鶴賀町に本社を移転、本格的にみやげ品の卸を行う。
昭和38年9月	本社を長野県長野市中村町に新築移転、電化製品の販売を廃止、観光みやげ品の総合卸商社とする。
昭和38年10月	「株式会社タカチホ」に商号を変更。
昭和50年4月	長野県長野市に「長野青空市場」（現ショッピングタウンあおぞら）を開設。
昭和51年2月	新潟県佐渡郡佐和田町に佐渡営業所を設置。
昭和54年6月	岐阜県高山市に高山営業所を設置、長野県松本市に松本営業所を設置。
昭和55年4月	群馬県沼田市に群馬営業所を設置。
昭和57年2月	菓子製造を目的とする子会社「株式会社たかの」（資本金10,000千円）を設立。
昭和59年4月	群馬県吾妻郡嬭恋村にみやげ品小売の直営店「岩窟店」を開店。
昭和59年7月	株式会社阿達実商店（山形県鶴岡市）の営業を譲り受け、当社鶴岡営業所として営業開始。
昭和61年11月	長野県長野市大豆島に本社社屋を新築し移転。
昭和62年1月	本社敷地内に製菓工場完成、子会社「株式会社たかの」を同所に移転し、生産を開始する。
昭和63年8月	子会社「株式会社たかの」解散、製菓工場は当社の直営となる。
昭和63年12月	長野県下高井郡木島平村にみやげ品小売の「スーベニアショップユングフラウ」を開店。
平成2年5月	長野県長野市に釣具等レジャー関連用品小売の「アウトドアステーションバンバン」を開店。
平成4年4月	長野県北佐久郡立科町にみやげ品小売の「スーベニアショップ白樺湖店」を開店。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	熊本県阿蘇郡長陽村にみやげ品小売の「阿蘇店」を開店。
平成8年2月	長野県松本市に釣具・アウトドア用品小売の「松本店」を開店。
平成9年2月	長野県上田市に釣具・アウトドア用品小売の「上田店」を開店。
平成9年4月	長野県長野市に釣具・アウトドア用品小売の「徳間店」を開店。
平成11年9月	洋酒卸売業免許を取得し、ワイン等の販売を開始。
平成11年12月	長野県長野市にFC契約による和洋菓子小売りの「シャトレーゼ長野稲里店」を開店。
平成12年10月	長野県長野市にスーパー銭湯「まめじま湯ったり苑」を開設。
平成12年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「女池湯ったり苑」を開設。
平成12年12月	長野県北佐久郡軽井沢町にみやげ品小売の「軽井沢 旬粋」を開店。
平成13年12月	福岡県福岡市に「ラーメンギャラリー・みやげ館」開店。
平成13年12月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「松崎湯ったり苑」を開設。
平成15年10月	宮城県黒川郡富谷町にスーパー銭湯「とみや湯ったり苑」を開設。
平成15年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「槇尾湯ったり苑」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	埼玉県羽生市に日帰り温泉「羽生湯ったり苑」を開設
平成18年9月	長野県長野市にみやげ品小売の「九九や旬粋」を開店
平成21年3月	山梨県北杜市小淵沢町にみやげ品小売の「八十旬粋」を開店

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社タカチホ）及び、子会社17社により構成されており観光みやげ品の仕入、製造、卸、小売を主な内容とし、更に一般商品の小売、温浴施設、店舗賃貸及びこれらに関連する業務を営んでおります。

当社と子会社の関係及び事業上の位置付けは次のとおりであります。

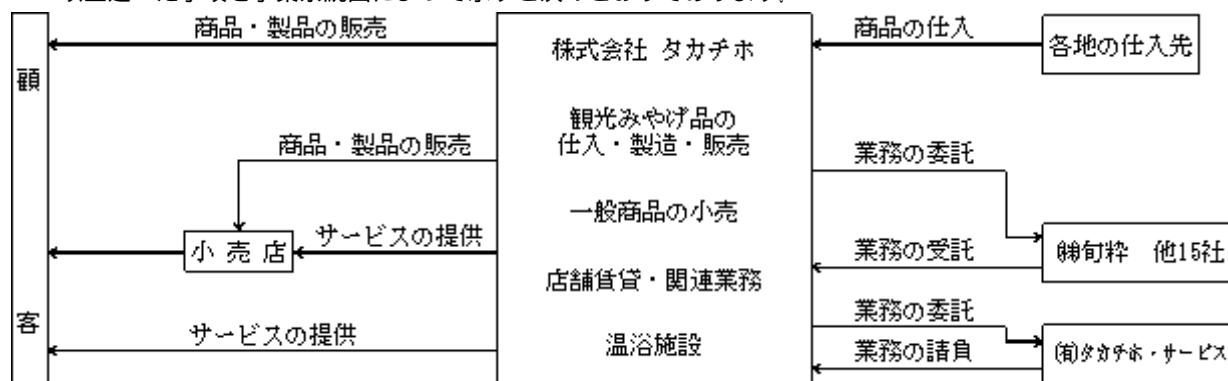
当社：観光みやげ品の製造、卸及び小売を主な内容としており、その他一般商品の小売、温浴施設、店舗賃貸の業務を営んでおります。

子会社：食品衛生法上においては、販売の用に供する食品につき、その製造者あるいは販売者の住所、氏名等を表示することとされております。食品のみやげ品について当社は、本社が所在する長野県以外では営業所の所在地に子会社を設立し、販売者として表示するとともに、購入者の問い合わせに備えております。

なお、子会社の内1社は、上記内容と異なって請負を主たる業務とし、主に温浴施設の運営業務及び小売店舗の販売業務の一部を請負っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
274 (164)	41才 1ヶ月	12年 3ヶ月	4,342,911

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年4月全国一般労働組合長野地方本部タカチホ分会（現連合傘下）として結成されております。

うち、当分会の組合員数は、平成21年3月31日現在、47名であります。

労使関係につきましては、労使協調を基本としており円満な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとした各種原材料の乱高下、世界的な金融危機の影響による株式市場の大幅な下落や為替の急激な変動により企業の業績が悪化してまいりました。このような影響による、国内経済の悪化により消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりなどから、消費マインドは低迷し厳しい経営環境へと変わってまいりました。

当社が属しますレジャー市場におきましても、昨年9月以降の金融の混乱に加え経済状況の悪化に伴う消費の減少傾向が表れてまいりました。また、平成21年の冬季レジャーシーズンにおきましては、暖冬・少雪の影響もあり冬季レジャー市場は苦戦してまいりました。

このような状況の中、当社は平成20年11月～平成21年3月にかけて、有力観光地におきましてみやげ小売店を新たに3店舗開設するに至りました。これらの直営店舗におきましては、それぞれの立地環境と施設のロケーションを重視し、特色ある店づくり・特色ある商品の品揃えを心掛けて業容の拡大を進めてまいりました。またアウトドア用品部門におきましては、週末におけるユーザー参加型イベントの企画、開催によるお客様ニーズの発掘と購買意欲の喚起を基本に併せて、在庫商品の圧縮にも努めてまいりました。温浴施設部門におきましては、レストランメニューの見直しやリラクゼーションをはじめとする各種サービスの向上を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高につきましては、12,864百万円(前年同期比1.1%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は196百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益は132百万円(前年同期比2.3%減)となりました。当期純利益につきましては、土地・建物等の減損損失の計上等により21百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により351百万円増加し、投資活動により112百万円減少し、財務活動により228百万円減少いたしました。この結果、前事業年度末に比べ10百万円増加し、当事業年度末には452百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、351百万円(前事業年度は309百万円)となりましたが、これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、112百万円(前事業年度は182百万円)となりましたが、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、228百万円(前事業年度は236百万円)となりましたが、これは主に借入金の返済及び固定資産に係る割賦債務等の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のほとんどの部門では商品を仕入れて販売しており、当該事項はみやげ品製造卸部門に関してのみであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ品製造卸部門(千円)	672,869	107.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ食品卸部門(千円)	4,859,976	105.3
みやげ雑貨卸部門(千円)	393,184	80.0
みやげ小売部門(千円)	924,488	101.3
一般小売部門(千円)	1,225,248	95.4
その他小売部門(千円)	1,048	76.9
合計(千円)	7,403,945	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社のみやげ品製造卸部門においては、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ食品卸部門(千円)	6,107,418	105.2
みやげ雑貨卸部門(千円)	533,844	82.9
みやげ小売部門(千円)	1,674,114	99.5
一般小売部門(千円)	1,800,193	98.5
その他小売部門(千円)	7,172	85.6
みやげ品製造卸部門(千円)	672,869	107.3
不動産賃貸部門(千円)	111,230	97.5
温浴施設部門(千円)	1,957,486	97.3
合 計	12,864,330	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

米国の金融危機に端を発した世界同時不況が進行するなか、輸出や企業業績が大幅に落ち込んだことに加え、厳しい雇用情勢に個人消費も影響を受けて、景気は急速に悪化しました。このような厳しい環境はまだ続くと予想されますが、一部原材料価格や燃料費に関しては、ここ数年の乱高下から落ち着きを取り戻す見通しであります。

このような状況のなか、当社は「価値志向型企業への進化」をめざし、企業ブランドの構築により競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会・市場から求められる企業をめざすとともに、事業改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に取り組んでまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

「選択と集中」による営業戦略の策定と実戦

地域別・店舗別の戦略的なマーケティング機能を強化するとともに、提案型営業・戦略商品開発活動を実践してまいります。

顧客満足度の向上

消費者及び得意先の立場に立った価値の提案とともに、創造的かつ質の高い商品・サービスを提供してまいります。

組織の活性化と人材の育成

永続的発展のための、組織・構造改革を実施するとともに、ITコミュニケーションによる情報の共有化と組織の活性化をすすめ、社員研修・教育による能力・モチベーション向上を図り、待遇改善のための、人事制度の整備と改善に取り組んでまいります。

企業の社会的責任の遂行

内部統制システムの整備と運用評価を行うとともに、法令遵守の徹底をさらに推進することによる企業倫理の育成をはかり、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの充実に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

みやげ品部門におきましては、地域別の営業戦略や商品企画を推進するとともに、大手取引先の施設専用商品の企画・提案業務を遂行し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

温浴施設部門におきましては、社員研修・教育を推進し接客や飲食等各種サービスの質的向上を図り、地域一番店を目指すとともに衛生管理を徹底し、お客様に安心・安全なサービスを提供してまいります。

一般小売部門におきましては、幅広い消費者ニーズに対応した品揃えや質の高い商品・サービスの提供により顧客満足度の向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

みやげ品卸部門におきましては、販売地域に密着した商品の開発と提案を強化し、より一層観光客から愛される商品開発をすすめます。みやげ小売部門におきましては、20年度に開設しました3店舗のフル稼働による業績向上をめざします。

温浴施設部門におきましては、携帯モバイルを活用した各施設のタイムリーな情報提供によるお客様へのサービスの向上をめざします。

一般小売部門におきましては、アウトドア用品店「パンパン」で行っています、ユーザー参加型のイベントが好評なため、週末を中心により一層お客様の要望に沿ったイベントの企画・開催を進めます。

管理部門におきましては、業務監査室、品質管理担当者により当社が販売・提供する商品の品質管理の徹底を各部門に浸透させるとともに、内部監査担当者による内部統制システムの運用について監視業務をすすめております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社の主要なセグメントであるみやげ品卸・小売・製造部門、一般小売部門、温浴施設部門は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業界関連の法的規制に係るもの

当社の事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っております。リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(3) 天候不順や自然災害

天候不順や自然災害により観光客等が減少した場合には、みやげ品部門の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社のみやげ品卸部門では、与信管理のもと取引先と取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

(5) 同業他社との競合

当社の温浴施設部門では、同業他社との競合が激しくなっており、当社施設が優位性を保っている地域でも、近隣に同業他社が新規出店すると、当社施設の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、棚卸資産の評価、減価償却の方法、引当金の計上基準等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高につきましては、前期に比べ1.1%増収の12,864百万円となりました。増収の主たる要因は、当社企画のみやげ食品の好評によるみやげ食品卸部門及びみやげ品菓子製造卸部門が増収したためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、各部門において経費の削減に努めた結果、販売手数料・賃借料等が削減され前期に比べ1.3%減の2,875百万円となりました。

営業外損益につきましては、その他営業外収益の減少により前期に比べ5百万円の減少となりました。

特別損益につきましては、建物等及びリース資産の減損損失の発生により、前期に比べまして34百万円の減少となりました。

この結果、売上高は、12,864百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は196百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は132百万円（前年同期比2.3%減）、当期純利益は21百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

みやげ品部門や一般小売部門においては、個人消費の動向や購買動向、天候などの要因が、また温浴施設部門においては、各店の商圏内での競合店の新規出店等の要因が、それぞれの営業成績に与える影響が大きいと考えております。また、当社の事業活動は、法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っておりますので、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

みやげ品部門におきましては、「タカチホ」や「旬粋」等のブランドイメージ向上のため、商品開発や営業活動等のマーケティング機能の強化や、直営小売店の新規出店等により営業基盤の拡充を図るとともに、品質管理における組織・システムを強化し、より安心・安全な製品・商品を提供してまいります。

温浴施設部門におきましては、「湯ったり苑」ブランド向上のため、既存施設の活性化等により営業基盤を強化するとともに、お客様の視点に立った店舗運営を行い、また、衛生管理を徹底し、お客様に安心・安全なサービスを提供してまいります。

一般小売部門におきましては、「バンバン」等のストアブランド向上のため、お客様のニーズや市場環境の変化に対応した店づくりとともに、ユーザー参加型のイベントの企画・開催を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動の結果得られた資金は351百万円と前事業年度に比べ42百万円（13.6%）の増加となりました。主な内訳は売上債権が39百万円減少したものであります。

投資活動の結果使用した資金は112百万円（前事業年度は182百万円）となりました。

当事業年度では、有形固定資産の取得による支出は97百万円（前事業年度は133百万円）となりました。

財務活動の結果使用した資金は228百万円（前事業年度は236百万円）となりました。これは主に、借入金の返済及び固定資産に係る割賦債権等の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べて10百万円（2.4%）増加し、452百万円となりました。

(6) 経営者の現状認識と今後の方針について

当社は、経営資源である「人・物・金・情報」を最大限に活用し、コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品・サービスに対する信頼を提供してまいります。また、事業構造改革及び意識改革を推進し、企業利益・資本効率・生産性の向上に集中して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資額の総額は99百万円で、その主なものは管理本部経理部門の「管理用サーバー」及び、「ハヶ岳旬粋店」の販売用什器の取得であります。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内10ヶ所に営業所、2ヶ所に出張所、29ヶ所に小売店、6ヶ所に温浴施設を有している他、製菓工場及びショッピングセンターを運営しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		
本社(長野県長野市)	統括業務施設 販売設備	329,956	-	344,265 (9,116.47)	6,908	5,835	686,965	79 (5)
ショッピングタウンあおぞら (長野県長野市)	賃貸設備	291,683	-	299,177 (6,692.22)	-	287	591,148	2 (-)
女池湯ったり苑 (新潟県新潟市)	温浴設備	307,541	-	168,082 (1,319.38) [5,866.43]	-	7,841	483,465	1 (15)
とみや湯ったり苑 (宮城県富谷町)	温浴設備	428,317	-	- (-) [8,256.04]	-	596	428,913	1 (36)
まめじま湯ったり苑 (長野県長野市)	温浴設備	410,820	-	- (-) [12,146.00]	-	7,297	418,117	3 (19)
横尾湯ったり苑 (新潟県新潟市)	温浴設備	408,835	-	- (-) [7,244.00]	-	799	409,634	- (21)
羽生湯ったり苑 (埼玉県羽生市)	温浴設備	236,961	-	- (-) [17,407.19]	-	2,175	239,136	2 (52)
札幌営業所 (札幌市白石区)	販売設備	63,559	-	162,506 (2,584.27)	-	2,089	228,154	7 (-)
お菓子工房 (長野県長野市)	菓子生産設備	36,082	45,858	105,726 (1,791.00)	-	679	188,346	33 (4)
松崎湯ったり苑 (新潟県新潟市)	温浴設備	144,443	-	- (-) [7,558.69]	-	4,155	148,598	2 (23)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台(件)数	期間	リース料 (千円/年)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具(所有権移転外ファイ ナンス・リース)	75	60カ月	40,532	56,735
コンピューター(所有権移転外 ファイナンス・リース)	20	60カ月	8,108	12,712
什器備品等(所有権移転外ファイ ナンス・リース)	15	36~72カ月	30,810	34,637

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在において、特記すべき計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成8年12月28日	1,000,000	7,275,000	401,000	1,000,000	309,000	720,835

(注) 有償・一般募集 1,000,000株 発行価格 710円 資本組入額 401円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	127	1	-	672	815	-
所有株式数(単元)	-	705	15	681	5	-	5,845	7,251	24,000
所有株式数の割合(%)	-	9.72	0.21	9.39	0.07	-	80.61	100	-

(注) 1. 自己株式1,015,529株は、「個人その他」に1,015単元及び「単元未満株式の状況」に529株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 恵一	長野県長野市	507	6.96
久保田 知幸	長野県長野市	417	5.73
宮尾 勝	長野県長野市	322	4.43
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	311	4.27
長野信用金庫	長野県長野市鶴賀133-1	240	3.29
湯本 良知	長野県中野市	183	2.51
高山 幸博	長野県長野市	107	1.47
所 允暉	長野県長野市	106	1.45
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大豆島5888番地	103	1.41
望月 誠	長野県中野市	102	1.40
計		2,398	32.92

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。

3. 当社は自己株式1,015,529株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,015,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,236,000	6,236	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,236	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,015,000		1,015,000	13.95
計	-	1,015,000		1,015,000	13.95

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,803	215,796
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,015,529		1,015,529	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化に努め、健全な経営指標に沿った配当性向を基準に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期は1株当たり4円の配当(中間配当は実施していません。)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は118.0%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	25,037	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	228	433	274	201	157
最低(円)	145	178	185	105	90

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	114	116	127	126	125	127
最低(円)	90	99	99	112	116	111

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (非常勤)		久保田 恵一	大正13年1月13日生	昭和24年2月 株式会社高千穂ストア（現当 社）設立専務取締役 昭和49年5月 当社代表取締役専務 昭和50年5月 当社代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長 平成17年6月 当社非常勤取締役会長（現任）	(注)3	507
取締役社長 (代表取締役)		久保田 知幸	昭和25年2月4日生	昭和53年1月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役第三事業部長 昭和62年4月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	417
常務取締役	営業本部長	竹ノ内 義雄	昭和23年5月28日生	昭和42年4月 株式会社八十二銀行入行 平成9年2月 同行平田支店長 平成13年2月 同行検査部参事役 平成13年6月 当社執行役員経理部長 平成14年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成15年6月 当社取締役営業本部長 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長（現 任）	(注)3	25
取締役	アウトドア・ 生活関連・温 浴事業担当	秋山 秀樹	昭和26年7月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役第一事業部長 平成13年6月 当社取締役営業本部長 平成15年6月 当社取締役製造部長 平成19年4月 当社取締役アウトドア・生活関連 ・温浴事業担当（現任）	(注)3	17
取締役	総務・経理	袖山 英則	昭和29年12月27日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成11年2月 同行三好町支店次長 平成15年2月 同行茅野支店次長 平成16年10月 同行上田市役所出張所長 平成20年7月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社取締役総務・経理担当（現 任）	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北澤 美行	昭和28年12月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成4年4月 当社内部監査室長 平成11年10月 当社経営企画次長 平成13年4月 当社経理部次長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中島 聡	昭和21年10月24日生	昭和45年4月 長野信用金庫入庫 平成3年2月 同庫柳原支店長 平成11年7月 同庫企画部長 平成12年6月 同庫理事(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		和田 俊彦	昭和21年1月23日生	昭和44年4月 株式会社八十二銀行入行 平成6年2月 同行風間支店長 平成10年3月 同行人事部参事役 平成13年4月 株式会社 長栄入社 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						966

- (注) 1. 監査役中島 聡及び和田俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長久保田恵一は取締役社長久保田知幸の父であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が大きく変化するなかで、意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上とコンプライアンス(法令等遵守)体制の強化はますます重要性を増しており、このようななか、当社では経営の意思決定を取締役会にて明確・迅速に行い、決定事項の執行についても、組織として全力で取り組むこととし、一方で法令遵守をはじめとしたチェック管理・内部統制管理も充実させ、コーポレート・ガバナンスの適正な構築に努めております。また、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり経営の重要課題の一つであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

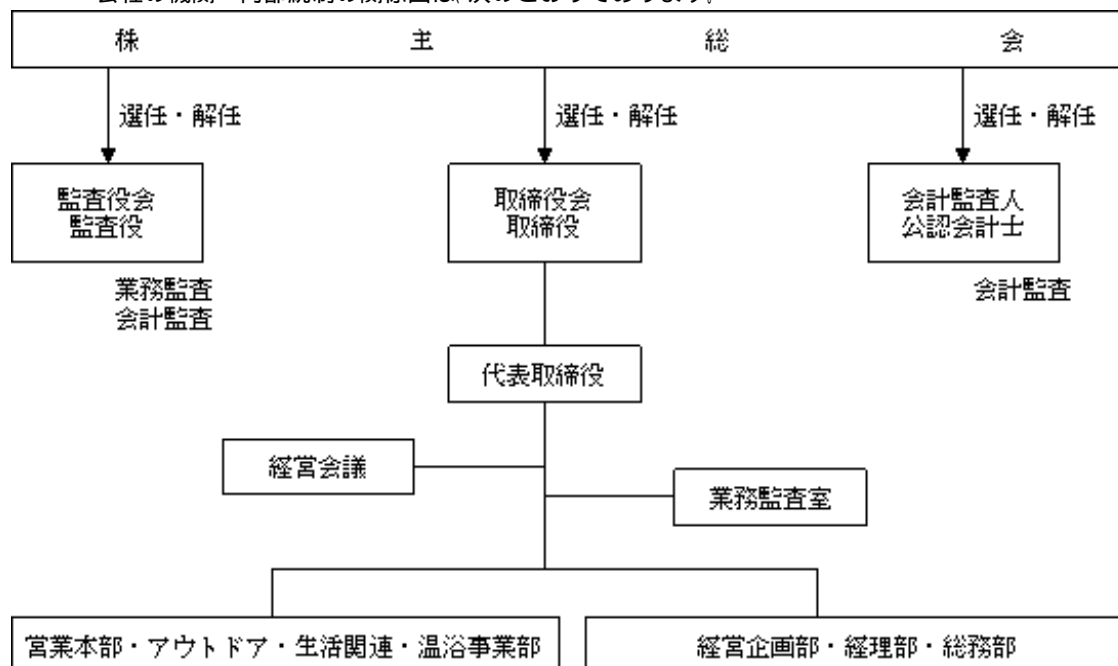
会社の機関

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、現在その構成員は取締役4名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



(現 業 部 門)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則月2回開催され、事業報告や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督が行われております。また、経営会議は取締役及び経営戦略決定に必要な部門長で構成され、月2回定期的に開催し重要事項を審議するとともに、計画の進捗状況についての報告及び対策等の検討を行っております。

監査役会は、監査計画を策定し、常勤監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席するほか、本社及び主要な事業所の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査人との連絡を密にして、情報収集と監視体制の強化に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内組織として業務監査室(3名)を設置し、内部統制機能の強化並びに内部監査体制の充実に努めております。また、監査役監査につきましては、常勤の監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を公認会計士桜友共同事務所に依頼しておりますが、同共同事務所及び当社監査に従事する公認会計士と当社との間には、特に利害関係はありません。

当事業年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士 鈴木 智喜 氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

公認会計士 松淵 敏明 氏(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士4名、その他1名

審査体制

意見証明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査業務に従事していない委員により実施されているとの報告を受けております。

(管 理 部 門)

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに、内部監査部門が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 55,976千円
監査役を支払った報酬 10,736千円

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております

(5) 取締役会決議による自己株式の取得

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を起動的に実施することを目的とするものであります。

(6) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

るものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,420	-
計	-	-	25,420	-

【その他重要な報酬の内容】

当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ははありますが、主に監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所、公認会計士鈴木智喜氏、公認会計士松淵敏朗氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度	あずさ監査法人
当事業年度	公認会計士桜友共同事務所
	公認会計士 鈴木智喜
	公認会計士 松淵敏朗

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称
公認会計士桜友共同事務所
公認会計士 鈴木智喜
公認会計士 松淵敏朗

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日（第62回定時株主総会開催日）

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.85%
売上高基準	0.62%
利益基準	3.96%
利益剰余金基準	0.67%

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,326	705,106
受取手形	128,631	121,281
売掛金	942,021	918,746
商品	806,743	-
製品	20,556	-
原材料	84,494	-
商品及び製品	-	818,612
貯蔵品	1,209	-
原材料及び貯蔵品	-	85,547
前渡金	1,006	2,388
前払費用	62,313	48,120
繰延税金資産	55,751	47,280
その他	9,565	5,568
貸倒引当金	16,517	4,797
流動資産合計	2,790,101	2,747,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,224,026	1 5,207,450
減価償却累計額	2,225,898	2,413,259
建物(純額)	1 2,998,128	1 2,794,191
構築物	457,682	455,077
減価償却累計額	272,875	295,926
構築物(純額)	184,807	159,150
機械及び装置	291,818	291,709
減価償却累計額	234,189	245,850
機械及び装置(純額)	57,629	45,858
車両運搬具	11,310	58,170
減価償却累計額	830	8,224
車両運搬具(純額)	10,480	49,946
工具、器具及び備品	282,100	285,256
減価償却累計額	200,466	208,533
工具、器具及び備品(純額)	81,634	76,723
土地	1, 3 1,113,652	1, 3 1,111,596
リース資産	-	7,272
減価償却累計額	-	363
リース資産(純額)	-	6,908
有形固定資産合計	4,446,332	4,244,376
無形固定資産		
借地権	87,404	87,404
ソフトウェア	3,668	3,059
その他	29,335	27,434
無形固定資産合計	120,407	117,898

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,770	35,222
関係会社株式	128,000	128,000
出資金	70	70
破産更生債権等	77,784	90,247
長期前払費用	87,924	92,913
敷金及び保証金	1,115,842	1,112,649
保険積立金	19,665	21,332
繰延税金資産	34,235	52,248
その他	2,672	2,786
貸倒引当金	68,072	72,145
投資その他の資産合計	1,436,890	1,463,324
固定資産合計	6,003,630	5,825,599
資産合計	8,793,732	8,573,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,860	23,870
買掛金	627,381	614,070
短期借入金	2,160,000	2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	375,764	916,132
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
リース債務	-	1,527
未払金	234,374	243,828
未払費用	65,779	64,020
未払法人税等	55,657	46,682
未払消費税等	13,122	25,608
前受金	19,397	19,628
預り金	4,807	4,748
賞与引当金	50,640	50,564
返品調整引当金	10,988	7,936
ポイント引当金	10,163	13,277
その他	13,751	16,320
流動負債合計	3,775,687	4,178,214
固定負債		
社債	440,000	540,000
長期借入金	1,435,918	865,966
関係会社長期借入金	121,663	124,484
リース債務	-	5,726
役員退職慰労引当金	62,166	50,854
長期未払金	243,819	138,374
長期預り保証金	193,021	131,796
その他	-	22,532
固定負債合計	2,496,589	1,879,734
負債合計	6,272,276	6,057,949

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	720,835	720,835
資本剰余金合計	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金	825,000	825,000
繰越利益剰余金	72,942	69,135
利益剰余金合計	998,242	994,435
自己株式	199,460	199,675
株主資本合計	2,519,616	2,515,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,839	90
評価・換算差額等合計	1,839	90
純資産合計	2,521,456	2,515,504
負債純資産合計	8,793,732	8,573,453

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	9,958,195	10,115,571
製品売上高	627,023	672,869
温浴施設運営収入	2,012,281	1,957,486
その他の売上高	122,420	118,403
売上高合計	12,719,921	12,864,330
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	812,377	806,743
当期商品仕入高	7,312,538	7,403,945
合計	8,124,916	8,210,689
他勘定振替高	² 38,375	-
商品期末たな卸高	⁶ 806,743	⁶ 799,871
商品売上原価	7,279,796	7,410,818
製品売上原価		
製品期首たな卸高	12,391	20,556
当期製品製造原価	429,163	488,726
合計	441,555	509,282
製品期末たな卸高	20,556	18,741
製品売上原価	420,998	490,541
温浴施設運営収入原価	1,827,881	1,812,412
その他の売上原価	82,129	81,869
売上原価合計	9,610,806	9,795,641
売上総利益	3,109,115	3,068,689
返品調整引当金戻入額	9,833	10,988
返品調整引当金繰入額	10,988	7,936
差引売上総利益	3,107,960	3,071,741
販売費及び一般管理費		
販売手数料	467,067	452,204
ポイント引当金繰入額	10,163	14,312
広告宣伝費	80,829	72,344
荷造運搬費	54,491	53,409
貸倒引当金繰入額	21,016	-
役員報酬	75,730	66,712
給与賞与	1,006,081	1,021,249
賞与引当金繰入額	47,337	47,572
退職給付費用	39,649	21,279
役員退職慰労引当金繰入額	5,075	4,537
福利厚生費	139,361	145,771
賃借料	321,591	288,384
修繕費	23,179	28,171
消耗品費	175,038	180,680
水道光熱費	68,602	70,613
旅費及び交通費	45,071	44,843
租税公課	59,058	61,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
減価償却費	53,946	59,975
その他	221,072	242,166
販売費及び一般管理費合計	2,914,365	2,875,437
営業利益	193,595	196,303
営業外収益		
受取利息	7,684	8,158
受取配当金	604	458
仕入割引	6,148	6,109
受取事務費	1, 12,386	1, 12,405
受取販売手数料	282	420
解約違約金収入	20,552	7,425
その他	9,246	12,585
営業外収益合計	56,905	47,562
営業外費用		
支払利息	99,918	99,592
社債発行費	2,309	2,369
その他	12,541	9,236
営業外費用合計	114,769	111,198
経常利益	135,730	132,668
特別利益		
前期損益修正益	-	3, 10,533
退職給付制度終了益	64,991	-
貸倒引当金戻入額	-	3,883
償却債権取立益	-	5,161
特別利益合計	64,991	19,578
特別損失		
前期損益修正損	-	2,934
減損損失	5, 1,467	5, 46,065
固定資産除却損	4, 5,481	4, 2,422
投資有価証券売却損	-	210
投資有価証券評価損	-	499
たな卸資産評価損	55,683	-
特別損失合計	62,632	52,132
税引前当期純利益	138,090	100,113
法人税、住民税及び事業税	87,554	83,365
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	3,804
法人税等調整額	7,408	8,294
法人税等合計	94,963	78,874
当期純利益	43,126	21,238

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1				
期首材料棚卸高		97,377		75,660	
当期材料仕入高		280,225		337,911	
他勘定振替高		17,307		-	
差引：期末材料棚卸高		75,660		74,856	
当期材料費		284,634	66.3	338,714	69.3
. 労務費					
給与賞与		82,216		83,586	
賞与引当金繰入額		3,303		2,991	
退職給付費用		1,720		1,783	
福利厚生費		12,034		12,151	
当期労務費		99,274	23.1	100,512	20.6
. 経費					
賃借料		5,197		5,197	
修繕費	3,142		2,372		
水道光熱費	10,141		11,080		
租税公課	1,839		1,780		
減価償却費	12,753		15,097		
その他	12,179		13,969		
当期経費	45,255	10.6	49,498	10.1	
当期総製造費用	429,163	100.0	488,726	100.0	
当期製品製造原価	429,163	100.0	488,726	100.0	

(注) 1. 棚卸資産評価損を特別損失へ振替えたものであります。

2. 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

温浴施設運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 食材費		242,557	13.2	246,775	13.7
2. 売上業務委託費		288,599	15.8	272,618	15.0
3. 給与賞与		191,202	10.5	178,669	9.9
4. 退職給付費用		2,345	0.1	1,744	0.1
5. 福利厚生費		8,520	0.5	7,710	0.4
6. 賃借費		290,800	16.0	284,183	15.7
7. 消耗品費		61,268	3.4	48,659	2.7
8. 水道光熱費		356,237	19.5	377,275	20.8
9. 減価償却費		158,212	8.6	161,025	8.8
10. 業務委託費		172,363	9.4	180,669	9.9
11. 修繕費		55,774	3.0	53,080	3.0
温浴施設運営収入原価		1,827,881	100.0	1,812,412	100.0

その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 賃借費		46,071	56.1	44,928	54.9
2. 租税公課		8,175	10.0	8,496	10.4
3. 減価償却費		27,470	33.4	28,033	34.2
4. その他		411	0.5	410	0.5
その他の売上原価		82,129	100.0	81,869	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,835	720,835
資本剰余金合計		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,300	100,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	825,000	825,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,000	825,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	54,879	72,942
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	21,238
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	18,062	3,806
当期末残高	72,942	69,135
利益剰余金合計		
前期末残高	980,179	998,242
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	21,238
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	18,062	3,806
当期末残高	998,242	994,435

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	198,987	199,460
当期変動額		
自己株式の取得	571	215
自己株式の処分	98	-
当期変動額合計	472	215
当期末残高	199,460	199,675
株主資本合計		
前期末残高	2,502,026	2,519,616
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	21,238
自己株式の取得	571	215
自己株式の処分	90	-
当期変動額合計	17,589	4,021
当期末残高	2,519,616	2,515,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,547	1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,708	1,929
当期変動額合計	7,708	1,929
当期末残高	1,839	90
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,547	1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,708	1,929
当期変動額合計	7,708	1,929
当期末残高	1,839	90
純資産合計		
前期末残高	2,511,574	2,521,456
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	21,238
自己株式の取得	571	215
自己株式の処分	90	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,708	1,929
当期変動額合計	9,881	5,951
当期末残高	2,521,456	2,515,504

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	138,090	100,113
減価償却費	252,382	264,133
減損損失	1,467	46,065
固定資産除却損	5,481	2,422
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,306	7,647
賞与引当金の増減額（ は減少）	385	76
返品調整引当金の増減額（ は減少）	1,155	3,052
ポイント引当金の増減額（ は減少）	8,578	3,114
退職給付引当金の増減額（ は減少）	52,768	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	75	11,312
受取利息及び受取配当金	8,288	8,617
投資有価証券評価損益（ は益）	-	499
投資有価証券売却損益（ は益）	-	210
支払利息	105,480	104,964
社債発行費	2,309	2,369
売上債権の増減額（ は増加）	8,682	30,625
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,463	8,844
営業保証金の減少額（ 増加額）	50,910	6,867
仕入債務の増減額（ は減少）	15,976	13,300
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,521	12,485
前受金の増減額（ は減少）	1,302	231
その他の資産の増減額（ は増加）	5,194	12,248
その他の負債の増減額（ は減少）	51,019	8,483
小計	494,905	542,706
利息及び配当金の受取額	8,148	8,613
利息の支払額	105,576	103,446
法人税等の支払額	88,446	96,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,029	351,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	304,472	304,634
定期預金の払戻による収入	314,311	304,472
有形固定資産の取得による支出	133,101	97,562
投資有価証券の取得による支出	3,000	500
投資有価証券の売却による収入	-	157
無形固定資産の取得による支出	-	2,620
敷金及び保証金の差入による支出	79,628	46,814
その他	23,352	35,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,538	112,123

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	620,000
短期借入金の返済による支出	970,000	750,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	133,730	129,966
長期借入れによる収入	804,047	410,160
長期借入金の返済による支出	409,208	436,922
社債の発行による収入	97,690	193,631
社債の償還による支出	250,000	110,000
自己株式の売却による収入	90	-
自己株式の取得による支出	571	215
配当金の支払額	24,990	24,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,673	228,292
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,182	10,619
現金及び現金同等物の期首残高	552,036	441,853
現金及び現金同等物の期末残高	441,853	452,472

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品.....移動平均法による原価法 (ただし、小売商品は売価還元法による低価法)</p> <p>製品.....総平均法による原価法</p> <p>原材料...先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益及び経常利益が2,916千円、税引前当期純利益が58,600千円減少しております。</p> <p>なお、同会計基準は、当社の社内規則制定等の受入準備が整った当中間会計期間後に適用しておりますが、当中間会計期間において同会計基準を適用した場合、税引前中間純利益は24,414千円減少します。</p>	<p>商品.....移動平均法による原価法 (ただし、小売商品は売価還元法による低価法)</p> <p>製品.....同左</p> <p>原材料...同左</p> <p>貯蔵品...同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～44年 構築物 3～48年 機械装置 3～15年 工具器具備品 3～16年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,603千円減少しております。</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用...均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～44年 構築物 3～44年 機械装置 3～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年9月30日に適格退職年金制度を廃止し、10月1日に確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として64,991千円計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、アウトドア事業におけるポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、下期においてポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことにより、当事業年度よりポイント引当金を追加計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益は7,874千円それぞれ減少しております。なお、下期においてアウトドア事業のポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことから、当中間会計期間においては従来の情報によっております。当中間会計期間においては変更後の方法によった場合の影響額は不明であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ799,871千円、18,741千円、84,464千円、1,083千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,270,168千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,111,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381,697</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,848,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375,764</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,435,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,660,316</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>3. 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,223千円</td> </tr> </table>	建物	2,270,168千円	土地	1,111,529	計	3,381,697	短期借入金	1,848,634千円	1年以内返済予定長期借入金	375,764	長期借入金	1,435,918	計	3,660,316	土地	42,223千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,134,822千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,109,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,244,295</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,703,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">916,132</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">865,966</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,485,468</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>3. 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,223千円</td> </tr> </table>	建物	2,134,822千円	土地	1,109,473	計	3,244,295	短期借入金	1,703,370千円	1年以内返済予定長期借入金	916,132	長期借入金	865,966	計	3,485,468	土地	42,223千円
建物	2,270,168千円																																
土地	1,111,529																																
計	3,381,697																																
短期借入金	1,848,634千円																																
1年以内返済予定長期借入金	375,764																																
長期借入金	1,435,918																																
計	3,660,316																																
土地	42,223千円																																
建物	2,134,822千円																																
土地	1,109,473																																
計	3,244,295																																
短期借入金	1,703,370千円																																
1年以内返済予定長期借入金	916,132																																
長期借入金	865,966																																
計	3,485,468																																
土地	42,223千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
<p>1. 受取事務費は、関係会社に対するものであります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、棚卸資産評価損を特別損失へ振替えたものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物3,064千円、機械装置516千円、工具器具備品1,899千円であります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 受取事務費は、関係会社に対するものであります。</p> <p>3. 前期損益修正益は、過年度支払リース料に係る再見積りに伴う修正益であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物1,089千円、構築物784千円、機械装置4千円、工具器具備品544千円であります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>					
場所	用途	種類	摘要	用途	場所	種類	減損損失 (千円)		
山形県 鶴岡市	営業所跡地	土地	遊休	みやげ小売	長野県下高井郡 木島平村他4ヶ所	建物、構築物、工具、 器具及び備品	28,937		
<p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,467千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しております。</p>				<p>みやげ卸売</p> <p>岩手県盛岡市 他1ヶ所</p>				建物、構築物、工具、 器具及び備品、リース資産、 長期前払費用	12,157
				<p>一般小売</p> <p>長野県長野市</p>				建物、構築物、工具、 器具及び備品	2,913
				<p>遊休資産</p> <p>山形県 鶴岡市</p>				土地	2,056
				<p>用途毎の減損損失の内訳 (千円)</p> <p>みやげ小売 28,937 (内、建物27,926、構築物186、工具、器具及び備品823)</p> <p>みやげ卸売 12,157 (内、建物288、構築物101、工具、器具及び備品3,019、長期前払費用616、リース資産8,132)</p> <p>一般小売 2,913 (内、建物1,387、構築物636、工具、器具及び備品889)</p>				<p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行っております。但し、みやげ小売及びみやげ卸売の事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業拠点毎にグルーピングをしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングを行っております。みやげ小売、みやげ卸売及び一般小売については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しており、その他の資産については零評価しております。</p>	
<p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>2,916千円</p>				<p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>8,435千円</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	-	-	7,275,000
合計	7,275,000	-	-	7,275,000
自己株式				
普通株式(注)	1,011,070	3,156	500	1,013,726
合計	1,011,070	3,156	500	1,013,726

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,055	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,045	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月29日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	-	-	7,275,000
合計	7,275,000	-	-	7,275,000
自己株式				
普通株式(注)	1,013,726	1,803	-	1,015,529
合計	1,013,726	1,803	-	1,015,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,803株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,045	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,037	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 694,326	現金及び預金勘定 705,106
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 252,472	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 252,634
現金及び現金同等物 441,853	現金及び現金同等物 452,472

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社管理部門における財務システム設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	29,760	26,925	2,834	機械及び装置	27,047	16,356	-	10,690
機械装置	27,047	11,848	15,198	車両運搬具	125,148	74,185	7,308	43,655
車両運搬具	180,311	97,510	82,800	工具、器具及び備品	130,261	93,035	-	37,225
工具器具備品	171,224	105,973	65,251	ソフトウェア	17,022	9,977	824	6,220
ソフトウェア	17,022	6,414	10,608	合計	299,479	193,555	8,132	97,791
合計	425,365	248,672	176,692					
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				1年内				
73,377千円				53,217千円				
1年超				1年超				
115,653千円				62,436千円				
合計				合計				
189,031千円				115,653千円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料				8,132千円				
112,600千円								
減価償却費相当額								
94,227千円								
支払利息相当額								
15,901千円								
(4)減価償却費相当額の算定方法				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料				
				84,649千円				
(5)利息相当額の算定方法				リース資産減損勘定の取崩額				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				-千円				
				減価償却費相当額				
				70,741千円				
				支払利息相当額				
				10,840千円				
				減損損失				
				8,132千円				
				(4)減価償却費相当額の算定方法				
				同左				
				(5)利息相当額の算定方法				
				同左				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 137,624千円 1年超 2,036,996千円 <u>合計</u> 2,174,620千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 134,970千円 1年超 1,864,650千円 <u>合計</u> 1,999,620千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千 円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,712	36,962	3,249
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,712	36,962	3,249
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	370	208	162
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	370	208	162
合計		34,082	37,170	3,087

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	128,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,600

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千 円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,406	5,072	665
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,406	5,072	665

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千 円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	29,305	28,550	755
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,305	28,550	755
合計		33,712	33,622	90

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	128,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,600

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、平成19年9月30日で適格退職年金制度を廃止しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務の減少	449,006 千円	- 千円
(2) 年金資産の減少	376,601	-
(3) 会計基準変更時差異	7,413	-
(4) 退職給付引当金の減少(1)-(2)-(3)	64,991	-
	(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は、376,601千円であります。	

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	43,714 千円	- 千円
(1) 勤務費用	30,622	-
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,482	-
(3) 確定拠出年金への掛金支払額	11,609	-
	(注) 当事業年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別利益として64,991千円計上しております。	

4. 退職給付債務の計算基礎

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
商品評価損損金不算入額	13,390
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,291
賞与引当金否認	20,473
返品調整引当金否認	4,442
ポイント引当金否認	4,109
未払事業税及び未払事業所税否認	10,934
役員退職慰労引当金否認	25,133
減価償却限度超過額	17,037
一括償却資産損金算入限度超過額	2,522
減損損失否認	16,881
その他	12,143
繰延税金資産小計	140,361
評価性引当額	49,127
繰延税金資産合計	91,234
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,248
繰延税金資産の純額	89,986

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9
評価性引当額	7.9
住民税均等割	13.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,435
賞与引当金否認	20,443
返品調整引当金否認	3,208
ポイント引当金否認	5,368
未払事業税及び未払事業所税否認	10,382
役員退職慰労引当金否認	20,560
減価償却限度超過額	35,225
繰延資産償却限度超過額	7,582
一括償却資産損金算入限度超過額	2,442
減損損失否認	17,713
その他	12,367
繰延税金資産小計	153,729
評価性引当額	54,200
繰延税金資産の合計	99,529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3
評価性引当額	5.1
住民税均等割	19.0
法人税等更正又は決定税額	3.8

その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>78.8</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈲タカチホ・サービス	長野市大豆島	3,000	施設運営 業務請負業	(所有) 直接 100.0%	兼任2名	当社温浴設備他の施設運営	経理給与事務計算等の受託	8,571	前受金	375

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 受取事務手数料は、当社の実費を勘案して決定しています。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈲タカチホ・サービス	長野市大豆島	3,000	施設運営及び販売業務請負業	(所有) 直接 100.0%	兼任1名	当社温浴設備他の施設運営	施設運営及び販売業務の委託	264,193	未払金	13,020

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 受取事務手数料は、当社の実費を勘案して決定しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円71銭	1株当たり純資産額	401円87銭
1株当たり当期純利益	6円89銭	1株当たり当期純利益	3円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	43,126	21,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,126	21,238
期中平均株式数(千株)	6,262	6,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定に基づいて記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,224,026	22,171	38,747 (29,602)	5,207,450	2,413,259	195,415	2,794,191
構築物	457,682	-	2,604 (924)	455,077	295,926	23,947	159,150
機械及び装置	291,818	-	109	291,709	245,850	11,765	45,858
車両運搬具	11,310	46,860	-	58,170	8,224	7,394	49,946
工具、器具及び備品	282,100	20,483	17,326 (4,732)	285,256	208,533	20,116	76,723
土地	1,113,652	-	2,056 (2,056)	1,111,596	-	-	1,111,596
リース資産	-	7,272	-	7,272	363	363	6,908
有形固定資産計	7,380,591	96,787	60,844 (37,316)	7,416,533	3,172,157	259,003	4,244,376
無形固定資産							
借地権	87,404	-	-	87,404	-	-	87,404
ソフトウェア	16,904	2,620	-	19,524	16,465	3,228	3,059
その他	39,421	-	-	39,421	11,986	1,900	27,434
無形固定資産計	143,730	2,620	-	146,350	28,451	5,129	117,898
長期前払費用	122,468	17,826	6,117 (616)	134,177	41,264	11,852	92,913
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第6回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	平成15年 5月23日	(10,000) 10,000	- -	年0.45	なし	平成20年 5月23日
第7回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	平成15年 6月23日	(50,000) 125,000	(50,000) 75,000	年0.49	なし	平成22年 6月23日
第8回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	平成15年 6月30日	(30,000) 75,000	(30,000) 45,000	年0.33	なし	平成22年 6月30日
第9回無担保社債 (株)八十二銀行保証付	平成16年 12月27日	(20,000) 40,000	(20,000) 20,000	年0.78	なし	平成21年 12月25日
第10回無担保社債 長野信用金庫保証付	平成18年 2月28日	100,000	100,000	年1.2	なし	平成23年 2月28日
第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	平成19年 3月23日	100,000	100,000	年1.63	なし	平成24年 3月23日
第12回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	平成20年 3月11日	100,000	100,000	年1.2	なし	平成25年 3月11日
第13回無担保社債 長野信用金庫保証付	平成21年 1月21日	-	200,000	年1.14	なし	平成26年 1月21日
合計	-	(110,000) 550,000	(100,000) 640,000	-	-	-

(注) 1. ()内に内数表示した金額は、貸借対照表日後1年以内の償還予定額であるため、貸借対照表において流動負債に計上しております。

2. 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
100,000	140,000	100,000	100,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,160,000	2,030,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	375,764	916,132	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,527	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,435,918	865,966	2.4	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,726	4.5	-
関係会社長期借入金	121,663	124,484	3.9	(注)2.
その他有利子負債				
未払金	124,667	105,403	4.0	-
長期未払金	232,623	127,219	4.0	-
合計	4,450,635	4,176,460	-	-

(注)1. 平均金利を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. 関係会社長期借入金の返済期限は借入日より5年、期限までにいずれか一方から申し出ない場合更に5年間延長し、以後も同様としております。

3. 長期借入金、関係会社長期借入金及びその他有利子負債の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	495,002	200,630	133,326	37,008
リース債務	1,527	1,527	1,527	1,145
関係会社長期借入金	-	-	124,484	-
その他有利子負債	73,117	35,722	18,379	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84,590	20,521	3,763	24,405	76,943
賞与引当金	50,640	50,564	50,640	-	50,564
ポイント引当金	10,163	13,277	10,163	-	13,277
返品調整引当金	10,988	7,936	10,988	-	7,936
役員退職慰労引当金	62,166	4,537	15,850	-	50,854

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額16,517千円及び債権の取崩し・回収による戻入額7,887千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	72,320
預金の種類	
当座預金	227,751
普通預金	149,887
定期預金	166,634
積立定期預金	86,000
別段預金	2,512
小計	632,785
合計	705,106

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宝製菓(株)	29,241
(株)アルメリア・アンドリゾーツ	27,117
丸大食品工業(株)	4,829
(株)ムロタ	4,448
(株)ツジセイ	4,401
その他	51,242
合計	121,281

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	45,530
5月	39,987
6月	24,169
7月	5,748
8月	5,844
合計	121,281

売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)プリンスホテル	57,506
(株)長野労金サービス	20,711
(株)JR東日本リテールネット	15,436
東和観光(株)	15,328

相手先	金額(千円)
宝製菓(株)	13,811
その他	795,953
合計	918,746

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
942,021	9,373,990	9,397,264	918,746	91.1	36.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
みやげ食品	215,718
みやげ雑貨	151,034
一般小売品	432,301
その他	816
小計	799,871
製品	
みやげ食品	15,752
みやげ雑貨	2,988
小計	18,741
合計	818,612

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
みやげ食品原料・資材	69,379
みやげ雑貨原料・資材	5,477
食材	9,607
小計	84,464
貯蔵品	
みやげ食品	717
みやげ雑貨	365
小計	1,083

区分	金額（千円）
合計	85,547

敷金及び保証金

区分	金額（千円）
取引保証金	245,829
土地・店舗・事務所・倉庫	861,282
その他	5,538
合計	1,112,649

b 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シャディ（株）	23,483
大塚製薬（株）	386
合計	23,870

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	12,160
5月	11,709
合計	23,870

買掛金

相手先	金額（千円）
（株）丸水長野県水	40,743
（株）だいいち	31,222
豊上製菓（株）	28,494
シャディ（株）	20,182
（株）北海道村	18,849
その他	474,579
合計	614,070

(3) 【その他】

a 当該事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（千円）	3,031,680	3,864,092	3,117,969	2,850,588

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	12,458	157,440	18,487	88,272
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	8,958	83,191	5,128	58,122
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	1.43	13.29	0.82	9.29

b 決算日後の状況

特記事項はありません。

c 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	基準日現在、1,000株以上所有の株主名簿記載株主の皆様は、所有株式数に応じて「湯ったり苑」無料入浴券を進呈いたします。無料入浴券は、長野市の「まめじま湯ったり苑」、新潟市の「女池湯ったり苑」、「松崎湯ったり苑」、「榎尾湯ったり苑」、羽生市の「羽生湯ったり苑」、宮城県富谷町の「とみや湯ったり苑」においてご利用いただけます。 1,000株以上 5,000株未満所有の株主 年間 5枚 5,000株以上50,000株未満所有の株主 年間10枚 50,000株以上所有の株主 年間20枚

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月25日関東財務局長に提出

（第63期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は棚卸資産の評価に関する会計基準が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 鈴木智喜 印

公認会計士 松淵敏朗 印

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社タカチホが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。